

令和 6 年 6 月 4 日現在

機関番号：11601

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20K12452

研究課題名（和文）原発事故被災地における生活・コミュニティ再構築の展開と課題 ジェンダーの視点から

研究課題名（英文）Development and challenges of livelihood and community reconstruction in areas affected by the nuclear accident: a gender perspective

研究代表者

岩崎 由美子（IWASAKI, Yumiko）

福島大学・行政政策学類・教授

研究者番号：80302313

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,700,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、福島県における原発事故被災地での生活・コミュニティ再構築の展開過程と課題について、農村女性の取り組みに焦点を当てて検討を行った。被災地の地域復興に向けて様々な活動を牽引しネットワークを広げている女性の活動がどのような背景のもとになされ、活動の発展に向けてどのような課題があり、課題解決のためにいかなる支援が必要か、といった点について、聞き取り調査と参与観察により明らかにした。また、被災地支援を契機として福島県への移住・二地域居住を選択した人々に着目し、地元民と関係人口の連携による地域復興の可能性を検討することで、オルタナティブな地域復興の展開可能性について検討を加えた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

原発事故被災地では、除染とインフラ整備という大規模なハード事業が展開され、帰還困難区域の解除政策が本格化しているが、帰還する住民は高齢者が中心で被災地は著しい高齢化に直面している。他方で、被災者が地域内外の人々とネットワークを形成し、「人間の復興」をめざす動きもまた積極的に展開されており、なかでも被災地支援を契機として福島県への移住・二地域居住を選択した人々が大きな役割を果たしている。本研究では、農村女性たちによる復興活動に着目して、故郷や避難先における生活・コミュニティ再構築の道筋について検討し、個々人の自己決定と他者との協働によるオルタナティブな復興の道筋を展望する点で一定の意義を有する。

研究成果の概要（英文）：This study examined the development process and challenges of livelihood and community reconstruction in the areas affected by the nuclear accident in Fukushima Prefecture, focusing on the initiatives of farm women. Through interviews and participant observation, the study clarified the background to the activities of women who are leading various activities and expanding networks for community reconstruction in the affected areas, the challenges they face in the development of their activities, and the support they need to solve these challenges. In addition, by focusing on people who chose to move to Fukushima Prefecture and live in two areas as a result of support for the affected areas, and by examining the possibility of regional reconstruction through cooperation between local people and the related populations, the possibility of developing alternative regional reconstruction was examined.

研究分野：農村生活論

キーワード：東日本大震災 福島第一原子力発電事故 女性農業者 生活再建 コミュニティ

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

(1)東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所事故から、2023年度で12年が経過した。原発避難12市町村では、2020年3月までに帰還困難区域を除く地域の避難指示が解除され、2022年8月には双葉町・大熊町で特定復興再生拠点区域での避難指示が解除されるなど、帰還困難区域の解除政策が本格化している。鉄道・道路などの交通インフラや公共施設の復旧・整備はほぼ完了し、「福島イノベーション・コースト（国際研究産業都市）構想」などの新産業創出をねらった国家プロジェクトも稼働しており、除染とインフラ整備を基軸とした「空間の復興」に基づく帰還政策は着々と進行している。

(2)しかしながら、避難指示区域の居住率を見ると、主に避難指示の解除時期によって復興の進捗状況は12市町村の間でも大きく異なっており、「不均等な復興」が進行している。雇用の場や仕事の確保、子どもたちの教育環境の問題等が若い世代の帰還を阻んでいることから、帰還する住民は高齢者が中心であり、被災地は著しい高齢化に直面している。また、帰還した高齢者たちの多くは健康で、自ら車を運転するなど自立した暮らしを送ることができる人たちであり、ケアを必要とする高齢者は、故郷に帰りたくとも、子や親族の都合に合わせて避難先で生活するしかない。帰還がなかった住民たちも、帰還したことをもって被害がすべて解消されたわけではなく、地域での居住者がいまだ少ないことからコミュニティそのものが成り立っておらず、寂しさや孤立感に苦しむ住民も多い。避難場所を転々としていた発災直後とは異なり、避難先での暮らしは落ち着きを見せてはいるが、ふるさとでの生業と生活を奪われた被災者の喪失感は今なお続いている。

(3)一方で、被災後12年という時間の経過の中、被災者が地域内外の人びととネットワークを形成し、「人間の復興」を目指す動きもまた積極的に展開されてきた。中でも目を引くのは、復旧・復興へといち早く立ち上がり、困難を抱える被災者を支援してきた女性たちの自発的な活動である。彼女たちは、震災直後から復興する主体として被災地で日々の暮らしを支え、生業を再建し、人びとのつながりを築いてきた。特に農山村地域では、消費者との交流により食の安全を追求しながら地域の生産とコミュニティの復興に取り組む女性農業者の活動が活発に展開されている。例えば、県内外に散らばった避難者やNPO等の支援者が集う「カフェ」や「コミュニティ・キッチン」の立ち上げ、地域の消費者グループと連携した土壌検査や食品の放射性物質測定の取り組み、県外避難者のネットワーク形成と保養キャンプによる母子支援、生活者の視点を活かした防災まちづくり計画への参画といった多様な取り組みである。

(4)これらの現場に通い、参与観察を行う中で気がついたのが、復興支援活動を契機に外部から福島に移住、あるいは二地域居住や関係人口として活動に関わっている支援者の存在の大きさであった。こうした移住者の中には女性も数多く含まれ、有機農業への新規就農や特産品づくり、復興ツーリズムの企画等さまざまな地域活動に関わり新たな仕事を起こしている。3.11後、なぜ彼女たちは、仕事や暮らしの場として福島を選び、復興に関わりたいと考えるようになったのか、またその過程においてどのような課題に直面しているのかを明らかにすることで、地元住民と移住者、関係人口との協働による震災復興の道筋を検討したいと考えるに至った。

2. 研究の目的

本研究は、国レベルの復興支援政策の段階的縮小という課題を念頭に置きつつ、原発事故被災地において住民が主体となった復興活動の展開プロセスの分析と支援機関の役割について検討を行うことを目的とする。なかでも、被災地の地域復興に向けて様々な活動を牽引しネットワークを広げている女性たちに焦点を当て、彼女たちの活動がどのような背景のもとになされ、活動の発展に向けてはどのような課題があり、課題解決のためにはいかなる支援が必要か、といった点について、聞き取り調査と参与観察により明らかにする。

3. 研究の方法

(1)東日本大震災・福島第一原子力発電所事故からの復旧・復興をめぐる課題・問題点について、文献資料の収集を行った。あわせて、ジェンダー論、ボランティア論等の文献・資料の収集と分析を行い、近年の動向を把握した。

(2)福島県において女性が主体となった復興活動に関する事例収集を行い、市町村別、避難指示区域別、活動内容別（営農再開、交流事業、被災者支援事業等）等に類型化を行い、データベースを作成した。

(3)上記のデータベースから、活動の主体や地域特性等をふまえて活動事例をピックアップし、聞き取り調査および参与観察を行った（表1）。

表1 調査対象事例

地域名	取り組みの概要
二本松市東和地域 (旧東和町)	避難指示区域に隣接。農家と専門家の協働による放射線量の測定と営農再開の取り組みを経て、集落女性が主体となった集落交流活動へ展開。
二本松市岩代地域 (旧岩代町)	避難指示区域に隣接。女性を中心にあって企業組合を立ち上げ、耕作放棄地の再生、ソバの産地化、農家レストランの経営を行う。
南相馬市原町区	避難指示区域に隣接。避難者と地元住民との交流拠点として、クラウドファンディングを活用して直売所をリニューアル。
南相馬市小高区	避難指示区域。避難指示区域自治体出身の女性が移住してデザイン会社を起業、地域おこし協力隊への支援活動を展開。
相馬郡飯館村	避難指示区域。女性農業者が帰村後、震災前に行っていた加工活動を再開、道の駅等での販売を開始。村外避難者とのサロンも開催。
双葉郡葛尾村	避難指示区域。生活改善グループを母体とした農村女性起業による凍みもち加工を、帰村後次世代の女性たちが引き継ぎ農産加工事業を再開。
双葉郡大熊町	避難指示区域。女性リーダーが県内他地域での避難を継続しつつ、酒米づくりやイチゴのジャム加工等を通してコミュニティ活動を展開。
耶麻郡西会津町	避難指示区域外。南相馬市の NPO で復興支援に携わっていた夫妻が西会津町に移住し、カフェとゲストハウス、コワーキングスペースを運営。

4. 研究成果

(1)各調査事例から明らかになったことは以下のとおりである。

二本松市東和地域は避難指示の対象とはならなかったが、避難指示区域と隣接していることから直売所の売り上げは大きく落ち込み、地元農業者の営農継続への不安は高まった。この事態に対応するため、住民参加で組織化されたNPO法人により、大学と連携した放射線汚染調査が実施された。また、「福島の実現の姿を知ってもらいたい」という思いから、農家民宿や都市農村交流の取り組みが積極的に展開されるようになり、これらの都市農村交流のコンテンツとして、地域の女性農業者による伝統食づくりや棚田の文化祭、ピオトープでの生き物観察会等の取り組みが行われている。

二本松市岩代地域では、女性農業者による直売所活動を契機に企業組合が結成され、「地域に根ざした食の提供」を理念として道の駅で直売所とレストランを営業していたが、原発事故により売上額は前年の半分に以下に落ち込んだ。同組合では、原発事故を契機に発生した耕作放棄地をソバ畑に再生し、生産されたソバを買い上げて道の駅のレストランで提供するなど、地域の農とコミュニティの再生に取り組んでいる。

南相馬市原町区では、震災前に産業廃棄物処理場建設反対運動に関わっていた女性農業者らを中心に直売所が設立され、地元に着した店舗として親しまれていたが、震災・原発事故後、店舗が原発から20km圏内に位置していたことから営業の一時中断を余儀なくされた。その後、継続営業を望む声が多く上がったことから、クラウドファンディングにより店舗を新設し、地区内の高齢者や避難住民との新たな交流拠点となっている。

南相馬市小高区は、2016年7月にほぼ全域の避難指示が解除され、女性農業者による直売活動の再開や移住者による起業活動の動きが高まっている。避難指示区域自治体出身の女性が移住してデザイン会社を起業し、地域おこし協力隊員への支援やつながりづくりにも取り組んでいる。

飯館村は、2017年3月末に20行政区のうち1行政区を除いて避難指示が解除された。帰村した女性農業者が農産加工を再開し、村内の道の駅での販売を開始した。また、凍みもちの原料となるごんぼっぱ(オヤマボクチ)の栽培にも取り組み始めた。村外に避難し定着した行政区民に呼びかけ、凍みもち等を提供して交流するサロン活動も行っている。

葛尾村は、2016年6月に避難指示が一部を除いて解除された。同村では90年代から生活改善グループを母体に組織化された農産加工グループが凍みもち等の食品加工を行っていたが、全村避難指示のため休止していた。避難指示解除と合わせて、創業者(故人)の後継者が活動を再開し、経営を行っている。凍みもちの材料となるオヤマボクチが安定して手に入るようになったことから、2023年度は生産量が震災前の生産量を上回った。

福島第一原子力発電所が立地していた大熊町では、比較的線量が低かった一部地区の避難指示が2019年4月に解除された。震災前から農産加工事業を行ってきた女性農業者らによる企業組合は再開が展望できない状況にあるが、リーダーの女性は、県内他地域での避難を継続しつつ、営農再開に向けた取り組みとして酒米づくりを通じた地酒製造や新規作物であるイチゴのジャム加工等を行い、移住者も含めたコミュニティ活動を展開している。

南相馬市のNPOで復興支援活動に従事していたイターンの夫妻が、西会津町に移住しカフェやレストラン、コワーキングスペースの運営を行っている。彼らの強い発信力により、人が人を呼ぶ動きが生まれ、山間部の限界集落に「賑やかな過疎」をもたらしている。

(2)避難指示解除が遅れるほど帰還率・営農再開率は低下し、また帰還住民の高齢化率は高まり、

原子力事故被災地での生活再建やコミュニティ再生は困難な状況にあるが、他方で、本研究で取り上げた女性農業者を中心とする活動からは、ハード事業を中心とした「大文字の復興」と異なり、厳しい状況の中で分断された人びとを食と農でつなぎ直し、地域でかつて当たり前だった暮らしを取り戻そうとする「小文字の復興」が展開されていることを把握できた。

こうした調査事例の取り組みに共通した特徴として、避難者や高齢者、移住者、都市住民等の関係人口など多様な担い手に参画の場を提供し、ふるさとの再建に「みんなで取り組む」姿勢を堅持しているという点が挙げられる。とくに、被災地支援を契機として福島県への移住・二地域居住を選択した人々が果たす役割は大きく、彼らのもつ発信力が関係人口の創出につながっている。以上の調査結果から、人と人とのつながり、人と自然とのつながりの回復こそが、個々人の生活再建とコミュニティ再生の基礎となることが明らかになった。

(3)これらの活動を先導する女性農業者たちの多くは、生活改善グループ活動や農協女性部、青年団活動等での仲間づくり、ネットワーク形成の経験をもち、そこでの共同学習の蓄積が自家の経営や地域社会を変えていく原動力となっていた。例えば、東和地域では、市町村合併や原発事故等の地域的危機に直面した際、青年団活動を基盤としたソーシャルキャピタルによって地域のレジリエンスが確保された。危機に直面して急遽NPOが誕生したのではなく、青年団活動という地域活動の厚い前史があったからこそ住民が主体的に参画する組織化が可能となった。

また、飯舘村では、80年代後半から住民参加による地域づくりの活動が熱心に取り組みられ、住民自主グループ「いいたて夢想塾」(86年)には、役場職員や商工会青年部も含め20名ほどが参加していた。当時酪農青年リーダーだった前村長は、一連の取り組みに積極的に関わり、公民館長に就任後、「若妻の翼」(90年)を立ち上げ、嫁世代の農家女性たちをいち早くヨーロッパ海外研修に派遣した。村の総合振興計画策定に当たっても、委員数は原則として男女同数とするなどの先進的な取り組みを進め、これらの施策を通して、地域づくりに優れた力量をもつ女性たちが多数誕生した。夢想塾のメンバーの一人だった県生活改良普及員は、夢想塾主催の「初夢拾う会」(ホラ吹き大会、87年)で、「女性は結婚したら翼をもがれた鳥同様に、海外旅行なんて夢のまた夢。でも、飯舘村の21世紀には”村営主婦の翼”が飛んでいるはずですよ」とスピーチをして「若妻の翼」の実施に途を開くなど、住民の主体性発揮に向けて生活改良普及員等の支援者が果たしてきた役割も確認できた。

(4)こうした生活改善活動や社会教育の場での学びは、外部に開かれた視点を地域住民にもたらし、また、彼らの声に応える形で都市に暮らす消費者や関係人口、研究者や専門家といった外部の人々が地域に結集することで、自主性と創意にあふれた地域づくりを展開している。人口減少と高齢化の進行の中で、地域づくりのバトンを渡す次世代の人材育成が大きな課題であるが、例えば、二本松市東和地域では、青年団活動のリーダーを務めていた女性が、地域に関わる若者の減少に危機感をもち、ふだん集まる機会のない地元の若い女性たちが農や食・地域づくりをとともに学ぶ場を提供するなど、次世代育成に向けた活動を展開している。こうした次世代との連携活動を、避難指示解除が遅れた地域においていかに展開していくかが今後に残された課題として挙げられる。

(5)原発事故からの復興に向けた問題は「福島」というローカルな問題になりつつあるが、ALPS処理水をめぐる議論や廃炉作業の困難な現状をみても、福島の復興がいまだ途上にあることは明らかである。原発再稼働や新增設が声高に叫ばれている今、復興を被災者自らの手に取り戻し、個々人の自己決定と他者との協働によるオルタナティブな復興の道筋を描くためにも、一層の実践の積み重ねと研究の深化が求められている。

<引用文献>

荒井聡・則藤孝志・岩崎由美子・原田英美・藤原遥「原子力被災地域等における食のコミュニティの現状と継承課題」、『福島大学地域創造』34-2、pp.109-119

岩崎由美子「福島原発事故被災地の生活・コミュニティ再構築に向けて 女性農業者の取組から」、『月刊WeLearn』825、2023年、pp.4-7

岩崎由美子「中山間地域における農地管理と地域自治の展開 福島県東和地域を事例に」、『糊澤能生・文元春編著『持続可能な農地利用のための農地法制の比較研究 ドイツ・中国・日本』所収、2023年、成文堂、pp.391-426

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計9件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 岩崎由美子	4. 巻 825
2. 論文標題 福島原発事故被災地の生活・コミュニティ再構築に向けて－女性農業者の取組から	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 月刊WeLearn	6. 最初と最後の頁 4-7
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岩崎由美子	4. 巻 779
2. 論文標題 女性たちによる「くらし」の視点からの集落活性化	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 農業がごしま	6. 最初と最後の頁 78-80
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岩崎由美子	4. 巻 60-3,4
2. 論文標題 福島原発事故被災地の生活再建とコミュニティ再生に向けて（上）（下）	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 技術と普及	6. 最初と最後の頁 62-69
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岩崎由美子	4. 巻 68-2
2. 論文標題 女性の参画による集落コミュニティの活性化	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 月刊JA	6. 最初と最後の頁 12-15
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岩崎由美子	4. 巻 58-10
2. 論文標題 「集落の活性化」と「集落の看取り」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 技術と普及	6. 最初と最後の頁 69-69
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岩崎由美子	4. 巻 59-2
2. 論文標題 仲間づくりから始まる地域づくり	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 技術と普及	6. 最初と最後の頁 69-69
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岩崎由美子	4. 巻 585
2. 論文標題 第5次男女共同参画基本計画の策定と今後の課題 - 農山漁村女性施策を中心に -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 農政調査時報	6. 最初と最後の頁 28-37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岩崎由美子	4. 巻 2435
2. 論文標題 食と農でつなぐ心の復興 福島の女性農業者が築いてきたもの	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 農業協同組合新聞	6. 最初と最後の頁 1-1
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岩崎由美子	4. 巻 58-1
2. 論文標題 農家女性の伴走者としての”生改”の役割	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 技術と普及	6. 最初と最後の頁 83-83
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計1件

1. 著者名 糊澤 能生、文 元春、安藤光義、岩崎由美子他	4. 発行年 2023年
2. 出版社 成文堂	5. 総ページ数 496
3. 書名 持続可能な農地利用のための農地法制の比較研究	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------